

## 「認知症施策推進基本計画」策定に向けた提案（第2回関係者会議）

一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ  
代表理事 藤田 和子

第2回資料において、多様な専門職能の組織や企業での、認知症に関する取組を拝見し、共生社会の実現を推進していくために、以下の4点が重要と考えました。今回の計画策定において、ぜひご考慮いただきたく提案いたします。

これまで「新しい認知症観」に基づく取組を提案してきました。私たち本人が、暮らす場がどこでも、年齢や認知症の状態等に関わらず、体験や意向、希望を発信できるようにすることで、本人と社会全体にさまざまな可能性を広げていけると思います。「認知症とともに自分らしい生き方ができる」、その後押しとなる計画策定を期待しています。

### 1. 研究・開発、普及に関わる全ての人々が、新しい認知症観に転換する推進を

○今後、研究や開発、それらの普及に関わる人たちが、立場や職種を超えて増えていくことやその動きが加速することが予想されます。期待が膨らむ一方で、新たな研究・開発、普及が古い認知症観のまま進められてしまうと、その取組みの過程で、根強く残る諦めやマイナスのイメージを本人や社会の人々に広げてしまったり、結果として本人の暮らしやすさや共生社会の実現につながらないことが心配されます（実際にそうしたことが起きてしまっています）。

○保健医療、福祉サービスの関連団体、企業等において、新たなサービスや取組み等の研究・開発、普及に関わる人たち一人ひとりが、「認知症とともに生きる人」の理解をしっかりと深め、新しい認知症観に根差しながら、「本人が認知症とともによりよく生きていける」「地域とともに暮らし続ける」ために真に役立つ取組を進めていくことを、計画でしっかりと推進していただきたいです。

### 2. 本人とともに対話・点検・改善を継続的に行う現場・人材の推進を

○私たち本人が安心して暮らしていくためには、疾患としての理解にとどまらず、実際の日々の中で、本人とともによりよい暮らしと地域をつくりだしていこうという共生・共創の意識と行動力のある現場・人材が不可欠です。

○保健医療、福祉サービスや様々な生活関連領域の現場で働く一人ひとりが、共生・共創の意識と行動力を実質的に育むために、自治体や関係組織、企業等で、「本人が参画しながら本人視点にたった対話と点検・改善を継続的に行う」ことを、今回の計画に盛り込み、推進していただきたいです。

### 3. 自治体の特徴に応じた共生の推進役（認知症地域支援推進員）の活動推進を

- 様々な施策や取組が、その地で暮らす本人に役立つものになるためには、本人とともにその地で何が優先的に必要か、何ができるかを話し合い、地域にあるものを、縦割りを越えてつなぎながら、本人とともに共生の実際を継続的に生み出していく「共生の推進役」の存在が非常に重要です。
- 「共生の推進役」として活躍が期待される認知症地域支援推進員が、私たち本人とともに年々着実に活躍の幅を広げて日々の中での共生を既に生み出し始めている自治体もあります。その一方、推進員としての立場・役割が明確でなく、位置づけ・意義が伝わっていない自治体も少なくなく、自治体の差が大きいです。
- 本人がどこで暮らしていても、その地域で生きやすくなっていくように、施策の要の役割・共生の推進役となる認知症地域支援推進員を、各自治体が適切に配置し、活動を継続的に展開していく環境をつくることを、計画でしっかりと推進してほしいです。

### 4. 災害や帰宅困難など緊急時への「備え」を、本人視点で着実に推進を

- 地震や水害等の自然災害が頻発しており、いざ起きた時にどうなるのか、私たち認知症の本人は不安を抱えています。
- また、私たちは社会参加のために、日常的に外出を続けられる安心・安全な地域であってほしいと願っていますが、ちょっと迷うなどヒヤリとしたり、家に帰られなくなった体験をしている人も少なくありません。
- 各自治体で、災害時の対策や行方不明の対策は様々なされているようですが、私たち認知症本人の視点にたった取組を進めることが必要です。
- 災害時や帰宅困難などの緊急時に、認知症の本人に何が起きるのか、どうしたら認知症の人が命や生活を守れるのか、私たち本人の視点にたった「備え」を、各自治体が縦割りではなく分野横断で進めることは、共生社会の実現のための重要な1テーマであり、今回の計画で推進してほしいです。
- ふだんからの「備え」があることで、災害時や帰宅困難時にも、自分の力をできるだけ生かして自分の命や生活を守ることができる対応力を高めていきたい。そのことが、家族や周囲の人の安心にもつながると思います。

以 上